

モデル事業名	コミュニティビジネスが生む地域の支えあい仕組みづくり事業
活動団体名	社団法人高知県自治研究センター
ホームページ	http://www.kochi-jichiken.jp/
所属/ 担当者名	事務局長 石川俊二
連絡先	電話番号：(088)822-6460 Eメールアドレス：ishikawa-kouchi@ubcnet.or.jp
活動地域	高知県

● 活動の内容

生産活動が継続できる仕組みを作ることにより、耕作放棄地の予防や利活用、コミュニティの活発化、集落の維持、生きがいや楽しみが医療費抑制や介護予防になり、更に地域の安心安全の商品が増えることによって直販所の売り上げ増、ひいては地域産業の振興を目的に、直売所などに出荷の手段を持たない人たちの商品の集荷サポート（「庭先集荷」）システムを構築する取り組みは、2010年度からは黒潮町の行政施策として町内全域で実施されている。これにより、当社団法人が直接実施してきた「庭先集荷」は行政システムへと移行し、我々の活動は、そもそもの課題意識である、歳をとっても働ける仕組みがあることが最大の幸せとする「産業福祉」概念の確立に向けて活動を行っている。

昨年3月には、黒潮町の施策として拡大した「庭先集荷」に新たに参画した生産者を対象に、高知大学の協力のもとヒアリング調査を実施した。そこから見えてきたことは、庭先集荷への期待であり、そのことにより生産、集荷が増したこと、そのことにより自身が元気になったと感じ、人生が楽しい、生きがいを感じている人が確実に増えているという事実である。（これはこれまでのヒアリング調査でも同様の結果であった。）

更に7月に行った集荷業務当たるスタッフ（我々はビジネスサポーターと呼んでいる）を交えた座談会では、夫の介護に疲れていた人が、出荷のための野菜をすることでメリハリのある生活になり、積極的に介護に関わることができるようになった事例や、以前は集まれば人のうわさ話に明け暮れていた女性仲間が、庭先集荷に参画することになってからは、次は何を作るか、値段はいくらにするかなど「作戦会議」に変わったという報告を受けた。

あるビジネスサポーターは、金額はわずかでも高齢者が自分で稼ぐことの重要性を強く認識するようになり、「自分で稼いだお金で孫に〇〇を買ってあげたと、満面の笑顔で語る。年金の1万円と自分で稼いだ1万円はその価値に雲泥の差がある。」と実体験を話した。

しかし、産業ラインと福祉ラインには制度や関係者意識に大きな「壁」が存在し、「産業福祉」という両ラインが融合した新たな公共の概念がなかなか理解浸透しないという実感を我々は持つ。

そのため、これまでも全国各地における「産業福祉」の先進的事例を調査研究してきたが、2011年中には、高松市のディサービス利用者が自ら野菜を育て、地域の農家の産品と合わせ販売する朝市の事例や、東京都日野市で「農業福祉」という視点で行っている「高齢者農業体験農園」の事例などを調査した。



ディサービス利用者が運営する朝市

● 今後の課題及び展望

経済、ビジネスの視点で判断される「産業政策」と、高齢者や障害者は社会的弱者であるという一方的な取り扱いをする「福祉政策」は、お互いが“相容れないモノ”として、制度的にも財政的にも全く別の取り扱いをされている。しかし人々の暮らしの中ではそれぞれに区別はなく、むしろ「働けることこそ最大の福祉」という事実が、これまでの我々の取り組みから明らかになっている。

或る人が言った「人間の究極の幸せは、人に愛されること、人に褒められること、人の役に立つこと、人から必要とされること。愛以外の3つの幸せは、働くことによってしか得られない。」という言葉を重ね受け止めたい。

社会を担う人々が60歳以下（年金支給年齢の引き上げにより定年が65歳になるかも）で有る必要もなく、多くの国民は元気なうちはいくつになっても働きたいと思っている。ピラミッド型の年齢構造社会では、「支える人」と「支えられる人」という2極構造でやれてきたが、双方のバランスが崩れてきた時代にあっては、支えられる人も時には支える側に回ることでできる柔軟な社会構造が求められる。「産業福祉」という概念は、これらの現代的課題をクリアするための新たな公共の概念である。

